

■平成25年度第4回（第220回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成25年9月3日（火） 午前11時00分～午前11時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、小林副市長、木下副市長、教育長、審議監、技監、政策局長、
総務局長、財政局長、行財政改革推進本部長、理事（秘書・総合調整担当）、
総合政策監

【議 題】（2）公共施設マネジメント計画（第1次アクションプラン中間報告）につ
いて

< 提 案 説 明 >

公共施設マネジメント計画に基づく第1次アクションプランを定めるに当たって、策定状況の中間報告を行うため、行財政改革推進本部から次のような説明があった。

- ・ アクションプランは、公共施設マネジメント計画（計画期間：平成24～62年度）を4期に分け、期ごとに具体的な方針や工程表を定めるもので、第1次アクションプランの計画期間は、公共施設マネジメント計画期間のうち、第1期に当たる平成26～32年度の7年間とする。
- ・ 第1次アクションプランは、公共施設マネジメント計画の全体の方針・目標（ハコモノ三原則及びインフラ三原則）と、施設分野ごとの個別方針、コスト推計及び工程表により、構成される。
- ・ 第1次アクションプランの策定に当たり、ハコモノの面積目標について全庁横断的な調整を行った結果、当初に掲げた「40年間で15%程度の縮減」という目標設定を達成することが可能となった。
- ・ しかし、これをコストベースに置き直すと、40年間で現状の1.37倍のコストがかかり、さらなるコスト縮減が必要となった。
- ・ そこで、長寿命化（躯体の健全調査を行い結果が良好な場合には、建物の耐用年数を60年から80年に延ばす方策）によるコスト縮減策を検討したところ、現状の1.12倍までコストを抑制することができた。
- ・ このことから、ハコモノ三原則の一つである「施設総量（総床面積）の縮減」については、「40年間で15.5%縮減すること」から「長寿命化によるライフサイクルコスト削減を図り、60年間で15%程度縮減すること」に修正したい。
- ・ 一方、インフラのコスト目標については、現時点で今年度予算を基に40年間で現状の1.29倍となっているが、素案確定までの間にさらに精査を行い、かつ、平成26・27年度の2年間で長寿命化計画を策定し、抑制を図っていく。

- ・ ハコモノとインフラの合計では、公共施設マネジメント計画（方針編）では、現状の2.2倍のコストがかかる試算であったが、40年間の計画期間で1.26倍まで圧縮することができた。さらなる縮減に向け、前述のインフラのコスト目標の精査・調整を行っていく。
- ・ 中間報告においては、個別方針について主な例を示し、第1次アクションプランの計画期間に更新時期を迎えるハコモノ施設について築年数から算出し対象施設として挙げている。
- ・ また、今後の第1次～第4次の各アクションプランのマネジメントについては、プランの工程表にしたがって対象施設の改修・更新を行う際に事前協議を行い、個別方針に合った改修・更新計画となるようにしていくほか、公共施設マネジメント計画全体が超長期の計画であるため、期ごとのローリングや見直しを行っていく。

< 意見等 >

- ・ 公民館や小学校などの分野別の個別方針を定める際は、地域間格差についてできるだけ考慮し、地域間の公平性に配慮すること。
- 地域間の公平性への配慮に関しては、中間報告においても反映していく。
- ・ インフラについては、平成25年度の投資額が水準とのことだが、プラン開始直後から50億円増える推計となっている。この点に関し、どのような分析がされているのか。
- インフラについては、事業費ベースの数字を一般財源化する作業を行っているが、今後その作業の精度を上げていき、正確なコスト推計となるよう努める。長寿命化についても、総務省単価を積み上げているものが多いので、今後精査していきたい。
- ・ 土地区画整理事業については、今後施行方法の見直しが行われた場合、プランの中できちんと位置付けること。

< 結果 >

- ・ 行財政改革推進本部発議の公共施設マネジメント計画（第1次アクションプラン中間報告）については、了承とする。
下記の点に留意すること。
 1. 分野別の個別方針については、地域間格差についてできるだけ考慮し、地域間の公平性に配慮して策定すること。

< 会議資料 >

- （資料1）さいたま市公共施設マネジメント計画（第1次アクションプラン）【中間報告】
- （資料2）目標の設定状況（計画時）
- （資料3）第1次アクションプランの様式（分野別）